

## 日本語教師初任者(外国人児童生徒等)研修

### 第9回 外国につながる子どもをめぐるソーシャルネットワーク 松岡 洋子 先生(岩手大学)

キーワード：外国人と法／インターカルチャー・マネジメント／社会関係資本

#### 1. 外国人と法

子どもの場合、親の国籍、在留資格・身分によって在留資格・身分は、以下のようにさまざまです。

「**日本籍**」： 母親が日本人の場合、正式に日本人と外国人（父または母）と婚姻関係がある場合は日本籍。正式な婚姻関係がなく父が日本人の場合、父が認知した場合には日本籍（出席後でも子どもが20歳未満の場合はOK）。国際結婚で二重国籍になった場合、日本籍を維持するときは、在留公館か市区町村役所に出生届と同時に国籍留保の届出が必要。また、20～22歳の間に国籍選択をする。

「**日本人の配偶者等**」： 日本人の配偶者、日本人の子として出生した子。特別養子縁組した子。

「**定住**」： 日系人（3世まで）または、日系人（2、3世）の未成年・未婚の子、日本人の配偶者等の未成年・未婚の子、インドシナ難民、中国残留邦人とその親族。

「**家族滞在**」： 留学生の子ども、高度人材（「技術・人文知識・国際業務」「投資」「技能」等）として親が仕事で日本に滞在している場合

外国籍の場合、在留資格、年齢によって、進学などの時に手続きが必要になる場合があります。また、在留資格・身分がない外国籍の子どもの場合は、生計を維持する人の状況や子どもの状況によって、在留の許可が出る場合がありますが、退去強制処分になることもあります。

日本籍の子どもには義務教育就学年齢になる半年ぐらい前に、「就学通知」が保護者の元に届きます。日本籍の場合、保護者には子どもに日本の教育を受けさせる義務があります。外国籍の場合、日本の学校に行かせる義務はありませんが、「就学案内」が届くところもあります。保護者が子どもに日本の学校教育を受けることを希望する場合には就学申請の手続きをすることで日本の公立学校に行くことができます。日本語指導が必要な場合、支援があるかどうかは地域、学校によって異なります。外国につながる子どもの指導・支援に関わる場合、このような知識を持つことも重要です。

#### 2. 多文化コミュニティの教育課題

外国につながる子どもが保育所や教育機関に入ってくると、さまざまな課題や、疑問が生じます。複数の文化が接触しているコミュニティでは、文化的背景を持つ課題が生じることがあります。たとえば、以下のようなケースではどのように対応したらいいのでしょうか。

<ケース1：体育って何？（宗教の尊重）>

イスラム教徒の中学生が水泳の授業を受けられない、と申し出てきました。しかし、水泳は体育の授業としてカリキュラムに組み込まれています。どのように対応したらいいでしょうか。

#### <ケース2：進路は最高の高校へ！（教育に対する期待の差）>

半年前に来日、転入してきた中学3年生の外国出身の生徒の進路について保護者面談をしました。

保護者は、「この子は頭がいい。一番レベルの高い高校に入学させる」といいましたが、中学生の日本語能力では難しい状況です。どのように話したらいいでしょうか。

#### <ケース3：国へ帰れ！（政治と個人）>

外国出身の中学生がいるクラスで、ある日の社会科の授業中にその中学生の出身国と日本との政治的対立について話題にのぼりました。教師がどのような対立でどのような背景があるか説明をしているときに、クラスの数名の生徒が「お前の国が悪い」「お前なんか国に帰れ」と発言し、収集がつかなくなりました。このようなとき、どうしますか。

以上のケースは実際に学校で起こったものです。また、学校だけでなく、子どもを取り巻く家庭や地域社会でも、習慣や価値観の違いによる対立やトラブルが生じることがあります。それぞれのケースにある背景やズレの要素について理解すること、そして、課題解決のためにさまざまな人が連携・協力していくことが求められます。

### **3. 外国につながる子どもと社会関係資本（ソーシャルネットワーク）**

社会関係資本とは「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範と言われています（ハットナム2006）。社会資本には「結束型」（血縁、同じ趣味のグループなど、居心地のいい関係の集まり）と、「橋渡し型」（結束型社会資本同士を結ぶもの）の2つがあると言われています。外国につながる子どもをめぐる社会資本にはどのようなものがあるのでしょうか。外国人集住地域と散在地域とでは違いがあるのでしょうか。

外国につながる子どもを取り巻く社会資本としては、学校、地域コミュニティ、出身国、保護者などが関係構築することができます。子どもの支援者である、教師、あるいは外部支援者は、子どもたちと社会とつなぐ「つなぎ人材」として、社会関係資本の構築に大きな役割を果たすことができます。そのために、子どもたちを取り巻く環境全体を俯瞰すること、具体的な課題を把握すること、そして、それぞれの課題解決に必要な社会関係資本を見出し、つないでいく、という、ネットワーク活用のためのコーディネーターの役割が求められます。

### **4. 外国につながる子どもにとっての日本語教育人材**

外国につながる子どもを指導・支援する人材とは、単に「日本語を教える人」ではなく、「異文化」を知り、異文化接触の課題を知り、異文化接触課題への対応手法を知り、社会関係資本に入り込んで仲介する「つなぎ人材」であるべきだと考えます。その役割を果たすためには、「知ろうとする」、「つなごうとする」態度がとても重要です。日本語教育人材は、この態度を持つことによって、外国につながる子どもが日本社会で学ぶことを支援するための情報、知識を収集し、一人一人が持つ多様な社会関係資本を子どもたちの学びを後押しするために生かすことにつなげることができます。孤軍奮闘するのではなく、さまざまなネットワークにつながって多様な視点、多様な支援を取り込むことは、やがて子どもたち自身の社会関係資本の構

築にも役立ち、子どもたちの社会参加を促す一助となります。

参考文献：ロバート・D. パットナム（2006）『孤独なボーリング—米国コミュニティの崩壊と再生』（柏書房）